

平成22年6月22日

「平成21年度使用済み携帯電話の回収促進実証事業」の 実施結果及び事業収支構造等の公表

経済産業省では、昨年11月21日より平成21年度使用済み携帯電話回収促進事業「たんすケータイ あつめタイ \ (^o^) / 」を実施してまいりましたが、去る2月末をもって本事業における使用済み携帯電話の回収が終了しました。

この度、集計結果（確定値）及び事業収支構造等を取りまとめましたので、公表します。なお、詳細は別紙のとおりです。

1. 使用済み携帯電話の回収状況

使用済み携帯電話の回収台数（昨年11月21日～本年2月28日の累計）は、全国で569,464台（確定値）でした。また、回収店舗数は1,886店舗で、1店舗当たり1日平均の回収台数は3.02台、回収受付1件当たりの提供台数は2.12台でした。回収にご協力いただいた皆様に、厚くお礼申し上げます。

2. インセンティブの効果検証

前年同時期に使用済み携帯電話を回収し、その台数を集計していた量販店（3社）について比較したところ、前年同時期を大きく上回る回収成果（前年同時期比3.9倍～36.4倍）が得られています。

3. 「たんすケータイあつめタイ」事業の収支構造

「たんすケータイあつめタイ」事業に関連する収入面においては、金属資源価格（歩留まり等を考慮した取引価格）として1台当たり138円となり、支出面においては、一定の前提条件の下で試算したところ、1台当たり661.7円の回収・処理コストがかかるものと算出されました。

なお、この回収・処理コストの約85%（1台当たり560.0円）がインセンティブ関連経費（商品券代、企画運営費等）となりますが、この経費を除いた場合、回収・処理コストは1台当たり101.7円となり、差し引き1台当たり36.3円の金属売却益が生じる計算となります。

4. 事業継続可能性の検討

今回の実証事業は、補正予算の関係上 100 日間の期間設定となりましたが、1 年間継続して実施する場合について、一定の前提条件で計算すると、損益分岐点を上回るための回収台数は約 1,085 万台となり、さらにこの回収台数を確保するためには、9,836 店舗の協力が必要という試算結果となりました。これは現行の携帯電話販売店舗数（約 13,000 店舗）の 8 割弱となり、少なくとも回収シミュレーション上は、事業継続可能性があるものと試算されます。

ただし、インセンティブを付与した回収事業の実際の導入に当たっては、このシミュレーションの前提条件の確度を高めることが不可欠であり、事業実施期間中の金属相場の見通しや、1 年間事業を継続した場合のインセンティブ効果、今回実証事業に参加しなかった店舗の回収関連収支及びその店舗へのインセンティブ効果など、さらなる検討や検証が必要です。

経済産業省では、今後、更に使用済み携帯電話の回収・リサイクルを促進するため、回収に対する一般消費者の積極的な協力が得られるような実効的な回収促進策について、関係者と検討を進めてまいります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

商務情報政策局情報通信機器課 環境リサイクル室長 河本 健一
担当者 今井、藤村、定村

電話：03 - 3501 - 1511 (内線 3981 ~ 7)
03 - 3501 - 6944 (直通)